

超高齢社会における学習機会提供のあり方

平成27年3月

名古屋市教育委員会生涯学習部生涯学習課

はじめに

現在、我が国の平均寿命は世界一の水準にあります。一方で出生率の低下による少子化により、歴史上経験したことのない速さで高齢化が進んでいます。平成22年総務省の国勢調査の結果、高齢化率は22.8%に達し、日本は既に「超高齢社会」を迎えております。

文部科学省では、平成23年9月「超高齢社会における生涯学習の在り方に関する検討会」を設置し、高齢者教育の現状と課題について整理するとともに、超高齢社会においてプレ高齢者を中心とする成人が取り組むべき学びのあり方の検討を行いました。そして、平成24年3月「長寿社会における生涯学習の在り方について～人生100年いくつになっても学ぶ幸せ「幸齢社会」～」(以下、「報告書」)を公表し、長寿社会における生涯学習の考え方を示しました。

名古屋市では、「名古屋市総合計画2018」(平成26年)において、多くの元気な高齢者が豊富な経験を活かせるような活躍の場を創出し、社会の支え手として活躍できるための支援を施策として挙げ、「次期名古屋市教育振興基本計画」(平成27年)において、市民が生涯を通じて、学びを継続できるようにするとともに、その成果を生かし社会で活動できるよう支援するとしています。

名古屋市教育委員会生涯学習部生涯学習課(以下、「生涯学習課」)では、名古屋市民大学、大学連携講座、市民大学公開講演会等、様々な講座・事業を実施しています。また、各区に設置されている名古屋市生涯学習センター、名古屋市女性会館(以下、生涯学習センター等)においても様々な講座・事業を実施しています。これらの講座・事業は高齢者の受講が多く、高齢者への学習機会提供につながっています。しかし、本市の施策をより推進するために、生涯を通じた学びの継続や、学習成果を生かした社会参加を見据えた学習機会の提供が一層求められています。

そこで、超高齢社会における学習機会提供のあり方について、大学との連携、他市町村の取り組みの分析等を通して、提案をいたします。

※ 名古屋市生涯学習推進センターは、平成26年3月に廃止となり、名古屋市民大学、大学連携講座等の講座・事業は生涯学習課に引き継がれました。本報告書では、平成26年3月までに名古屋市生涯学習推進センター主催で実施された事業については、推進センター主催と表記いたします。

平成27年 3月
名古屋市教育委員会生涯学習部生涯学習課

もくじ

はじめに

I	研究のねらい	1
II	研究の計画	1
III	超高齢社会における学習機会の実態	1
1	超高齢社会における学習機会提供の必要性	1
2	名古屋市生涯学習機関の超高齢社会における学習機会提供の実態	5
3	生涯学習に関する市民意識調査から見える実態	6
4	今後の方向性	7
IV	名古屋市生涯学習センターにおける超高齢社会に対応した講座について	8
V	大学と連携した講座	10
1	超高齢社会における学習機会提供と大学とのかかわり	10
2	平成25年度「超高齢社会への対応講座」の企画	10
3	平成25年度「超高齢社会への対応講座」として実施した大学連携講座	12
VI	他都市の取り組み	16
1	「超高齢社会に対応した学習機会提供」に関するアンケート調査	16
2	聞き取り調査	18
3	調査結果から	23
VII	名古屋市民大学「いくつになっても、『生涯現役』～今から始める、地域デビュー講座～」	24
1	講座について	24
2	講座の内容	25
3	各回の内容	26
4	アンケート結果	27
5	成果と課題	28
VIII	今後の「超高齢社会における学習機会提供のあり方」について	29

おわりに

I 研究のねらい

平成24年3月に文部科学省より公表された「長寿社会における生涯学習の在り方について～人生100年いくつになっても学ぶ幸せ「幸齢社会」～」を受け、今後の「超高齢社会」における公的社会教育施設が提供すべき現代的課題について調査研究し、大学等高等教育機関との連携によって企画開発を行う。また、「プレ高齢者」が取り組むべき学びのあり方を提案することをねらいとする。

※ プレ高齢者について

高齢者（65歳以上）となる前の世代を指している。その範囲は、50歳～64歳、55歳～64歳など組織、団体によって年齢の区切りはまちまちである。

本研究では、厳密に年代を定めず、定年前の現役世代から、定年後数年以内の年代を想定し、研究を進めていく。

II 研究の計画

平成24年度～平成26年度の3か年計画で進め、平成24年度は、超高齢社会における学習機会の実態把握・分析、平成25年度は大学・高等教育機関との連携により企画開発した講座の実施・分析、平成26年度は、生涯学習課の企画によるプレ高齢者を対象とした講座の実施・分析を中心に研究を進める。

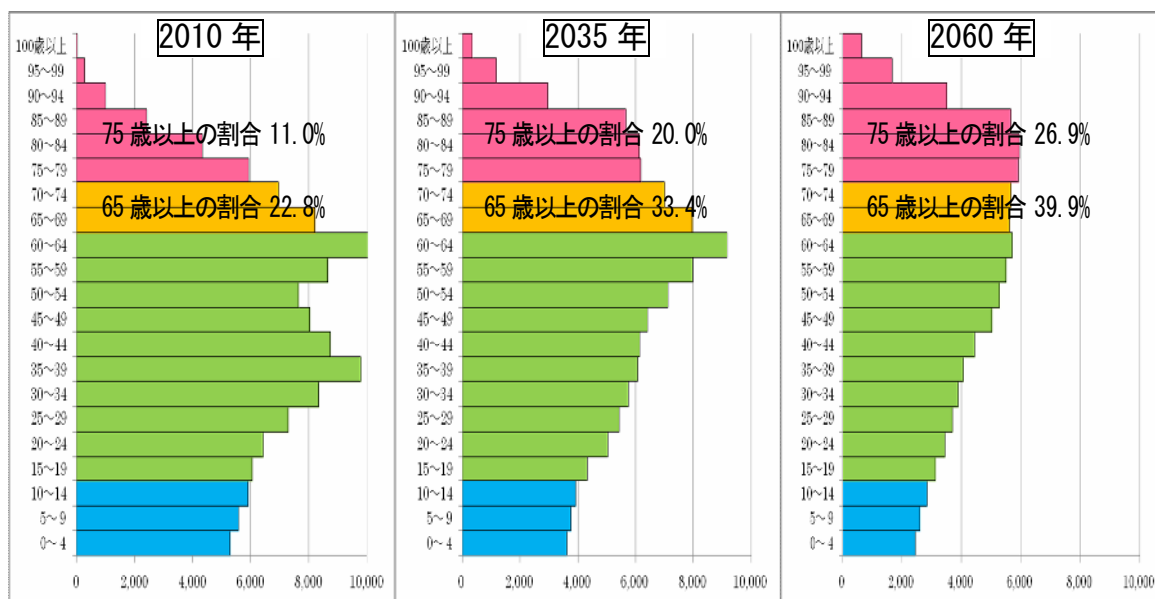
III 超高齢社会における学習機会の実態

1 超高齢社会における学習機会提供の必要性

(1) 超高齢社会の実態

国際連合の定義によると、65歳以上の高齢者の割合（高齢化率）が14%超で高齢社会、21%超で超高齢社会とされている。

平成22年（2010年）総務省「国勢調査」では、高齢化率は22.8%に達し、日本はすでに超高齢社会を迎えている。また、2035年には33.4%、2060年には39.9%と急速に高齢化が進むことが予想されている【資料1】。



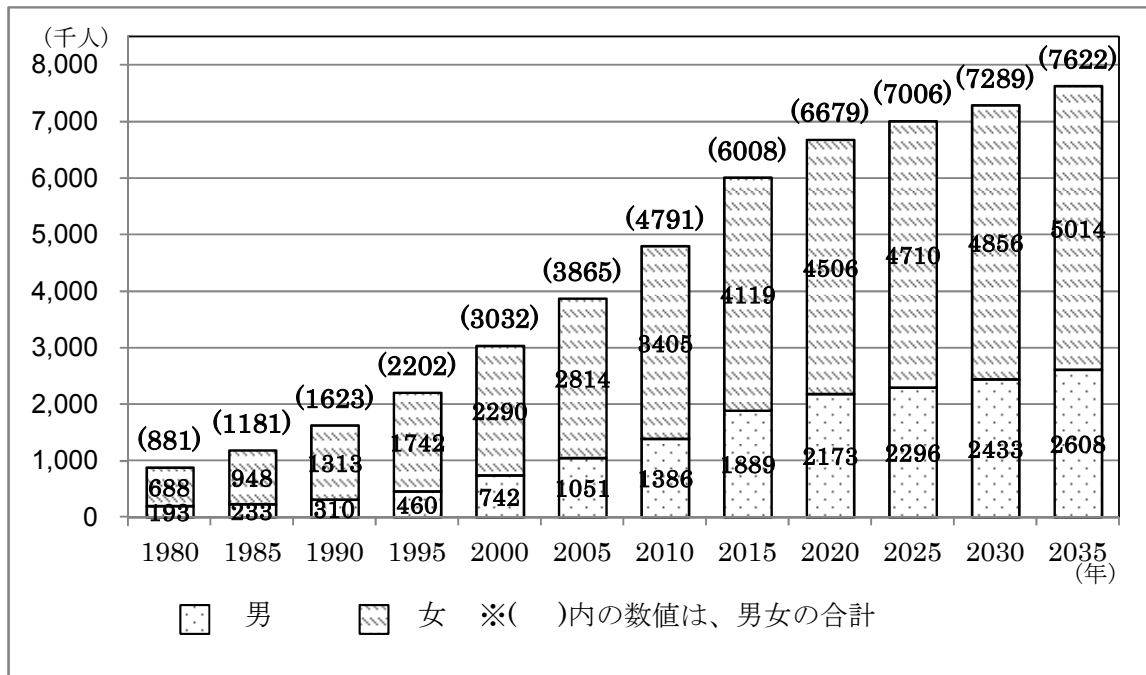
【資料1】 年代別人口分布

(2010は国勢調査、2035、2060は国立社会保障・人口問題研究所予測)

これは、平成22年(2010年)では、高齢者(65歳以上)1人に対して、現役世代(15歳～64歳)2.8人で支えるという計算になり、2035年には1.7人、2060年には1.3人で支えることになる。

名古屋市においても、平成22年(2010年)で高齢化率は21.2%である。前回調査の平成17年(2005年)が18.6%だったことから、国全体と同様に高齢化率は高くなっているといえる。

また、一人暮らしの高齢者は、平成22年(2010年)では国全体で479万人であり、前回調査の平成17年(2005年)の387万人から約1.2倍に増えている。さらに、2035年には、762万人になると予想されている【資料2】。



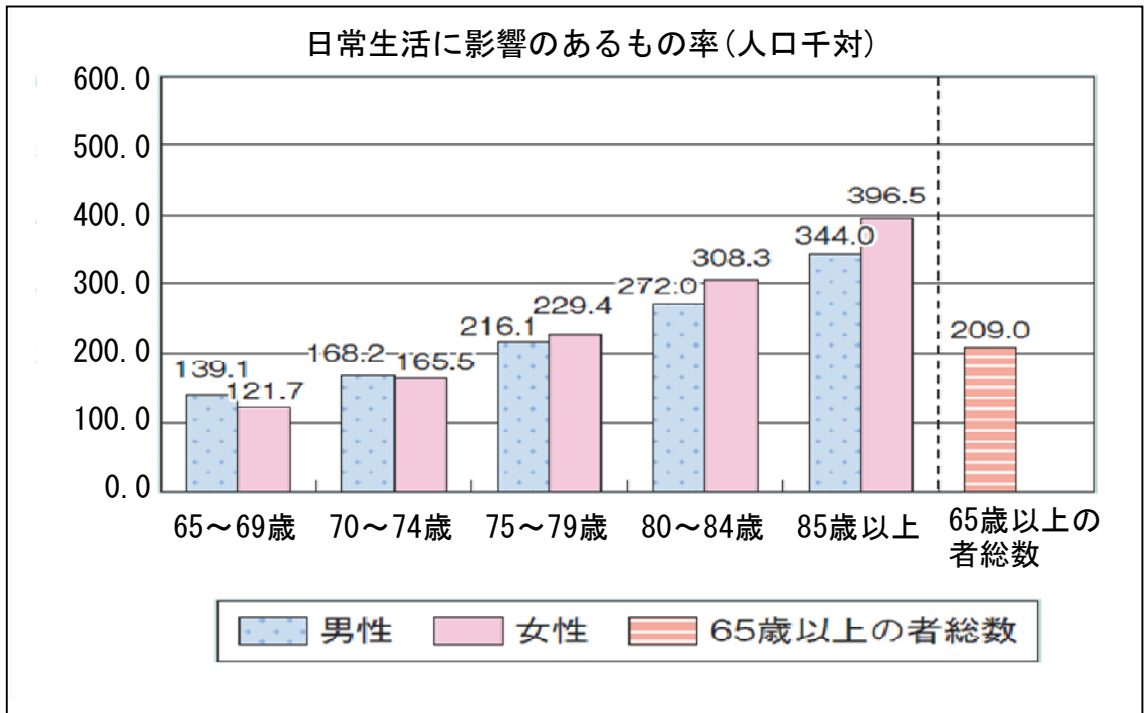
【資料2】 一人暮らしの高齢者の動向
(2010までは国勢調査、2010以降は国立社会保障・人口問題研究所予測)

名古屋市の一人暮らしの高齢者の人口は、平成22年(2010年)では9.9万人であり、前回調査の平成17年(2005年)の7.9万人から約1.2倍に増えており、国全体と同様の傾向を示している。

(2) 高齢者像の変化

従来の社会の仕組みでは、平均寿命を60歳代と捉え、子育て、仕事を終えた数年間を余生として過ごすことが典型的とされている。しかし、現在では、長寿化により、退職期からの余命が20年近くあり、平均寿命が60歳代だった時代の人生モデルはすぐわなくなってきた。

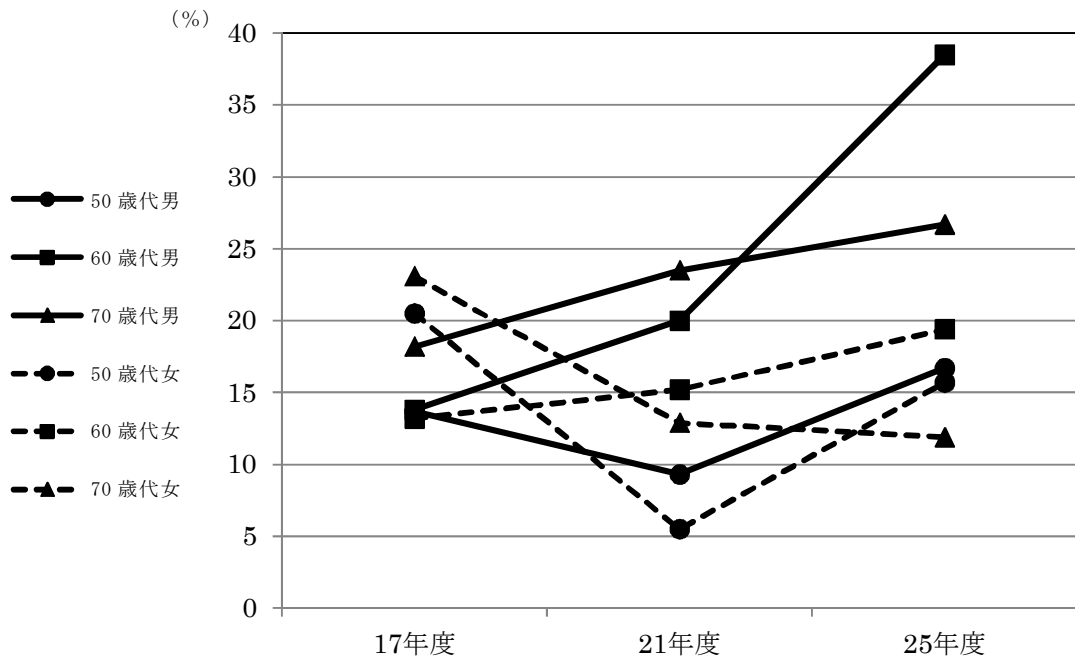
平成22年厚生労働省「国民生活基礎調査」では、健康上の問題で日常生活に影響のある65歳以上の者の割合は、2割ほどである。つまり、8割が日常生活に影響なく生活していることが示されている【次頁資料3】。



【資料3】日常生活に影響のある者率

(平成22年厚生労働省「国民生活基礎調査」)

また、平成25年度推進センター「生涯学習に関する市民意識調査」(以下、「市民意識調査」)において、「生涯学習で得た知識や技能をどのように生かしたか」という質問に対し、「社会参加やボランティア活動を行う」と回答した人の割合が高齢者の男性を中心に増加している【資料4】。

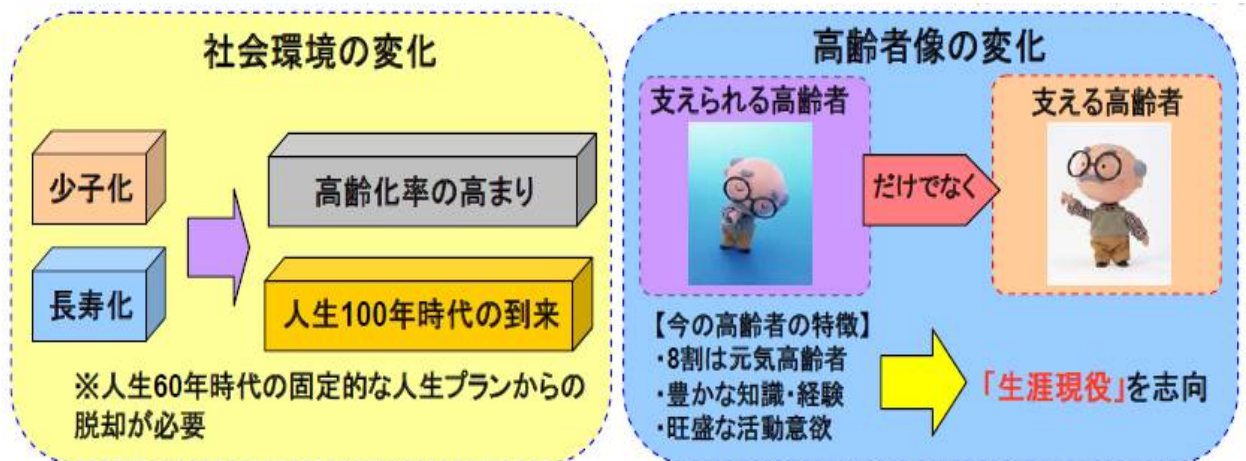


【資料4】「生涯学習で得た知識や技能をどのように生かしたか」(複数回答)という質問に「社会参加やボランティア活動を行う」と回答した人の割合

(平成25年度推進センター「生涯学習に関する市民意識調査」)

しかし、社会参加やボランティア活動に参加する人が増えてきているものの、現役世代は地域社会とのかかわりをもたずに過ごす人が多く、退職後の過ごし方に戸惑うケースが少なくないという実態もある。

高齢化率の推移から、これまでの「社会から支えられる高齢者」という視点では、さらに進む超高齢社会において、高齢者を支えきれなくなることが予想される。従来の高齢者観を見直し、「支えられる高齢者」から、「支える高齢者」という新しい高齢者観をつくりだしていくことが必要である【資料5】。



【資料5】社会環境、高齢者像の変化
(平成24年文部科学省「長寿社会における生涯学習の在り方について～人生100年いっつも学ぶ幸せ「幸齢社会」～別添資料)

このような社会の変化に対応し、新たな価値観をもてるようにするためには、新たな学習機会の提供が必要となる。「報告書」では、社会教育施設の役割として、地域の学習拠点・活動拠点として、地域が抱える様々な諸課題へ対応するとともに、多様化する学習要求へ対応するため学習機会の充実を図ることへの期待が記されている。その例として、豊かな知識・経験を有する高齢者が活躍する機会の設定や、大学等高等教育機関との連携講座の実施等が挙げられている。

2 名古屋市の生涯学習機関の超高齢社会における学習機会提供の実態

(1) 生涯学習課と大学等高等教育機関の連携講座

推進センターでは、平成14年度より市民のより多様化・高度化した学習要求に対応するために、大学等高等教育機関と連携し、幅広い課題に対応する講座を大学連携講座として例年実施しており、現在、生涯学習課に引き継がれている。

平成23年度は、大学連携講座・名古屋市民大学として25大学と連携して33講座実施し、2,683人が受講した。受講者のうち60歳代が35%、70歳代が33%で、60歳代以上が約70%となっており、50歳代は16%にとどまっている。また、市民大学公開講演会のうち4講座を3大学と連携して実施し、1,620人が受講した。本事業も受講者のうち約7割が、60歳以上であり、50歳代は12%となっている。特に、歴史、健康に関する講座での高齢者の割合が高い。これらの講座・事業の受講対象は一般（中学生を除く15歳以上）で、内容も超高齢社会への対応を意識した講座・事業とは限らないが、高齢者が参加しやすい平日に実施される講座・事業が多いため、高齢者の学習機会の一つとなっている。

(2) 生涯学習センター等における超高齢社会に対応した主な学習機会

生涯学習センター等では、現代的課題の講座の一つとして超高齢社会に対応した講座を実施している【資料6】。内容面では、健康を扱う講座が多く見られる。高齢者が学習したい内容にマッチしており、好評を得ている。しかし、講座のねらいが講座で得た学習成果を受講後に還元することをねらいとしていないため、受講者の自己啓発にとどまっている現状がある。

区	講座名
千種	おいしく食べて、いつまでも元気
東	幸せな高齢期をむかえるために
北	エンジョイ！ヘルシーライフ～これからの健康を考える～
西	アンチ☆エイジング～もっとステキに！～
西	豊かなセカンドライフ
中村	自分でできる健康な身体作り～見直しませんか？生活習慣～
中	私もあなたも楽しく健康&仲間づくり
瑞穂	長寿社会のライフスタイルを考える
熱田	健康おもしろ百科：生活編
中川	いきいき元気、はつらつ毎日～健康維持のために～
南	いきいき健康生活～高齢社会を健康に生きるために～
守山	高齢者問題と高齢者の生活を考える～社会参加と自立を旨として～
緑	食事・運動を見直して、元気で長生き！～60歳からの健康を考える～
名東	ウォーキングでいきいきセカンドライフ～仲間と楽しむ“まちあるき”～
天白	いきいきシルバーライフ～みんなに見せたいアルバムを作ろう～
女性	高齢社会を切り拓く～いつか来る老後を乗り切るために～

【資料6】 平成24年度生涯学習センター等実施講座

(3) インターネットを使った学習機会提供

生涯学習課では、「e-ねっと*なごや」と呼ばれる学習コンテンツを、インターネットを使って動画と文字で配信している。「現代的課題」「なごや学」「親学ノススメ」の3分野で56講座(平成25年度末現在)公開されている。

「報告書」に多様な学習方法の提供の例として、e-ラーニング方式での学習方法が紹介されている。本事業は、超高齢社会に対応した学習機会という位置付けではないが、様々な理由で生涯学習施設に出かけて学習することが困難な人にとって、在宅で学習できる機会の提供となっている。

3 生涯学習に関する市民意識調査から見える実態

市民意識調査によると、生涯学習を行った人の割合は、男性では年代が上がるほど高くなり、女性では低くなっている。また、前回調査より全体的に行った人の割合が下がっており、全年代の中では、50歳代男性の行った人の割合が最も低い【資料7】。

行った生涯学習の内容において、「仕事をしていくために必要や知識や技能」と答えた人が平成25年度調査では、50歳代20.3%、60歳代11.9%、70歳代以上4.8%と年代が上がるほど減っており、年代ごとの違いが大きい。一方、「社会問題に関するもの」「学習成果の発表、ボランティアに関するもの」と答えた人の割合は、全体的に高くなっており、60歳代の割合が高く、50歳代も前回調査に比べて高くなっている【資料8】。

このような前回調査からの変化や年代による学習内容の違いを見据え、学習機会を提供することが必要となる。

生涯学習を行わなかった理由として、「時間に余裕がなかった」と答える人の割合が全年代を通じて最も多い【次頁資料9】。また、「必要性を感じなかった」と答える人の割合は、年代が上がるごとに多くなっている。こうした現状から、生涯学習から得られる学びのよさを伝えていく必要がある。

「どのような情報があるか分からなかった」、「場所や機会がなかった」と答える人の割合は行わなかった理由の上位に挙げられている。生涯学習センターや区役所、図書館では、生涯学習に関する情報を配架し、広報をしている。また、生涯学習課が運営するホームページ「生涯学習Webナビなごや」では、生涯学習に関する情報を、

この一年に生涯学習をしたと答えた人の割合の変化 (%) (平成21年度→平成25年度)		
	男	女
50歳代	38.1→22.5	51.9→52.6
60歳代	38.6→36.4	52.4→47.7
70歳代以上	41.1→43.3	55.1→42.1

【資料7】 この一年に生涯学習をした人の割合
(平成25年度推進センター「生涯学習に関する市民意識調査」)

行った生涯学習の内容の変化 (%) (平成21年度→平成25年度)			
	仕事をしていくために必要な知識や技能	社会問題に関するもの	学習成果の発表、ボランティアに関するもの
50歳代	27.6→20.3	4.3→15.9	4.3→11.6
60歳代	8.9→11.9	12.1→15.8	12.1→13.9
70歳代以上	5.3→4.8	9.7→5.4	5.3→8.7

【資料8】 行った生涯学習の内容
(平成25年度推進センター「生涯学習に関する市民意識調査」)

生涯学習センターの情報に限らず、大学や民間の講座等に関する情報も取得できるようにされている。

こうした情報を取得する方法を知らない方に、どのように情報が届くようにしていくかは、今後の課題といえる。

生涯学習を行わなかった理由(%)				
	時間に余裕がなかった	どのような情報があるか分からなかった	必要性を感じなかった	場所や機会がなかった
50歳代	55.5	34.2	21.3	21.3
60歳代	50.8	33.1	25.0	22.1
70歳代以上	24.3	25.0	29.3	16.4

【資料9】生涯学習を行わなかった理由

(平成25年度推進センター「生涯学習に関する市民意識調査」)

4 今後の方向性

超高齢社会に対応した学習機会の提供は、今後さらに必要となってくる。そこでは、「支える高齢者」として、生涯現役で活躍する姿が目標とされている。

Ⅲ-1～3の内容から次のことがいえる。

- 高齢化率は年々高くなっているが、高齢者の多くは、日常生活に支障がなく、元気に生活している。
- 学んだ成果を社会参加やボランティアに生かしたいと思う人が増えてきているが、まだ高い割合とは言えない。とりわけプレ高齢者の割合が少ない。
- 自己啓発、余暇の活用といった目的での参加が多い。

カルチャーセンター、文化センターなど民間でも学習機会の提供は行われており、そこでは趣味的、実技的な内容が多く行われている。生涯学習センター等では、こうした民間との棲み分けを図り、行政課題につながる内容の講座・事業を実施している。とりわけ様々な分野で活躍できる人材育成を図る講座・事業は重要であると考えられる。

生涯学習課や生涯学習センター等が主催する講座・事業の受講者は60歳以上の割合が高い。生涯学習課では、こうした受講者に対して、自己啓発にとどまらない学習成果の還元をねらいとした講座の開設が必要と考える。

今後の具体的な進め方として、超高齢社会における学習機会の実態を受け、「本市の講座の分析」「大学との企画開発による講座の実施」「政令指定都市の取り組みの調査」を行う。それらの結果をもとに、超高齢社会への対応講座のモデル講座を実施し、超高齢社会における学習機会提供のあり方を提案する。

IV 名古屋市生涯学習センターにおける超高齢社会に対応した講座について

生涯学習センターでは、主催講座として、年間20講座程度実施している。その中で、超高齢社会に対応した講座を下表のように実施している【資料10】。

区名	期	講座名	個人の自立のための学び	地域参画・社会貢献のための学び	情報受発信力の学び	死生観に関する学び
千種	後	豊かな人生を送るためのマネープラン	○			
東	前	専門家から聴く、健康の話～病の予防は日頃の習慣と心構えから～	○			
東	前	初心者パソコン講座			○	
東	後	初心者パソコン講座			○	
東	後	素敵な最期の迎え方～自分らしい最終章のために「今」できること～	○			○
北	後	ヘルシーライフ楽しんでますか？～シニア時代をうまく生き抜くために～	○			
北	後	あなたも「男の手料理」始めませんか？～超高齢社会を元気に過ごすために～	○			
西	前	今から始めるエイジングケア	○			
中村	前	いつまでも輝く自分で～アンチエイジングのすすめ～	○			
中村	後	初心者歓迎！オトコのための料理講座～家庭料理を楽しく～	○			
中	後	超高齢社会に生きる	○			○
昭和	後	人生を自分らしくプロデュース～最後まで豊かに輝いて～	○	○		○
瑞穂	前	初めて使う方のためのパソコン講座～暑中見舞いを完成させよう～			○	
瑞穂	後	充実した高年人生を楽しむ～地域や社会とのつながりの中で～	○	○		
熱田	前	情報化社会に対応しよう～ツイッター対処術～			○	
熱田	前	セカンドステージを歩む～老いて輝き、楽しむ～	○			
中川	前	初心者パソコン教室～ワード・インターネットの使い方～			○	
中川	後	“終活”について考えてみよう～自分らしく人生を締めくくるために～	○			○
港	前	ボランティアによるパソコン入門講座			○	
港	後	安心・安全なシルバーライフを送るために	○			
南	前	基礎から学ぶパソコン講座			○	
南	前	健康な心とからだで、楽しい暮らし	○			
守山	前	老いを楽しく～元気で豊かなセカンドライフ！～	○			
守山	前	初心者のためのパソコン入門講座～ワード・エクセルを使って素敵な暑中見舞いをつくろう～			○	
緑	後	みんなで始める介護講座～住み慣れた我が家・わが町でくらし続けるまちづくり～	○			
緑	後	パソコンでつくってみよう！素敵なお知らせ～パソコン・ステップアップ講座～			○	
名東	前	知って得する表計算ソフトの活用法			○	
名東	前	素敵なシルバーライフは自分で創る！～これからの人生はわたし次第～	○			○
天白	前	あなたを守るヒントがいっぱい！シルバー生活術	○			
		合 計	19	2	10	5

【資料10】平成25年度生涯学習センター主催講座のうち超高齢社会に対応した講座

記載した29講座のうち18講座で定員を超える応募があり、全体の充足率（受講者数/定員）は、87.3%と高い数値を示しており、超高齢社会に対応した講座の需要が高いといえる。

「報告書」では、超高齢社会に対応した多様な学習機会の提供において、その学習内容として、以下の4つを挙げている。

- ・個人の自立のための学び
- ・地域参画・社会貢献のための学び
- ・生活の基礎である情報受発信力の学び
- ・死生観に関する学び

各生涯学習センターの講座を、上記の学習内容に分けると、複数の分野に関するものもあるが、個人の自立のための学びに関するものが半数以上を占めている。

講座を通して、一つのテーマを扱う講座もあるが、複数のテーマを組み合わせた講座もある。

個人の自立のための学びの内容は、右の表のようになる【資料11】。個人の自立のための学習は健康維持、資産管理、医療の基礎知識等数多く行われている。

内容	講座数
食事	7 講座
調理実習	4 講座
運動	8 講座
心	3 講座
病気(認知症)	5 講座
介護 後見人	3 講座
資産管理	9 講座
文化	4 講座
生活習慣	6 講座
※ 複数回の中の1回実施の場合も含む	

地域参画・社会貢献のための学びについては、自分を見つめたり、地域とのつながりを考えたりといった内容を扱っているが、他の学びの内容に比べて少ないといえる。

【資料11】平成25年度生涯学習センター講座「個人の自立のための学び」の内容

生活の基礎である情報受発信力の学びについては、ほとんどが初心者向けのパソコン講座である。生涯学習センターの主催講座では、趣味・実技の内容を扱わないが、情報化社会が進み、インターネット、メール等のパソコンの基本的な操作方法の習得は、生活を送る上で必要性が高まることから実施をしている。

死生観に関する学びについては、個人の自立のための学びに関する講座の一部として実施されている。

地域参画・社会貢献のための学びは、学習成果を生かし社会で活動できる人材の育成において必要な学びであるが、他の学びの内容に比べて少ない現状がある。そこで、超高齢社会における地域参画・社会貢献のための学びという視点を持ち、講座を開発していく。

V 大学と連携した講座

1 超高齢社会における学習機会提供と大学とのかわり

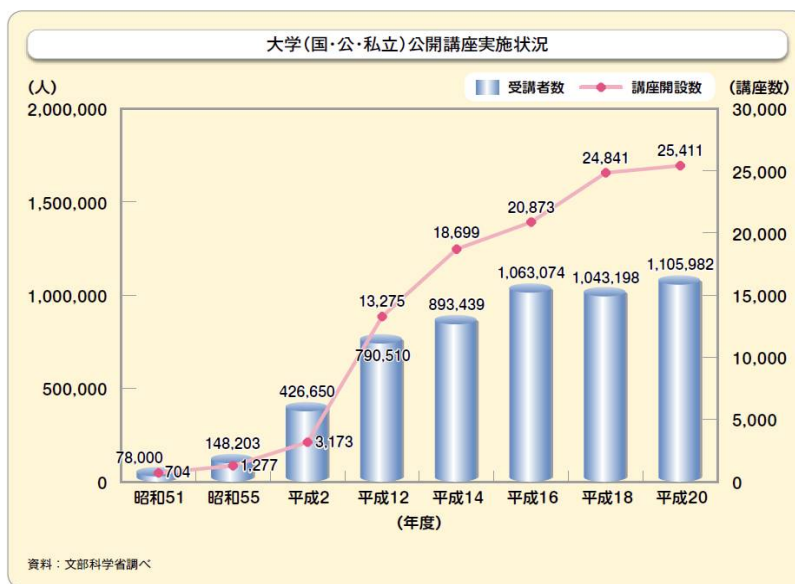
「報告書」では、「長寿社会における生涯学習支援の具体的方策の関係機関の役割」として、大学等高等教育機関の役割を示しており、具体的に以下の3点を示している。

- ・ 専門性や学術性の高い学習機会を、高齢者を始めとする社会人や地域住民に提供すること
- ・ 社会貢献・地域貢献の一環として、大学等の特色を生かして公開講座等の地域振興に貢献する取り組みを行うこと
- ・ 定年前後世代のキャリア形成を目的として高齢者の特性を踏まえた学習機会を充実させていくこと

大学では、地域貢献として公開講座等を開き、学生以外の市民に学びの場を提供している。講座開設数は年々増加しており、受講者数も百万人を超えている【資料12】。

生涯学習課においては、大学連携講座、市民大学公開講演会など大学と連携した学習機会を市民に提供しており、市民と大学を結ぶ役割を果たしている。

このような大学等高等教育機関に期待される役割と生涯学習課との連携の実績から、超高齢社会への対応講座の企画開発にあたり、専門性・学術性の高い学習を提供できる大学と連携して、講座を企画することとした。



【資料12】大学(国・公・私立)公開講座実施状況
(平成24年度文部科学省「長寿社会における生涯学習の在り方について
～人生100年いくつになっても学ぶ幸せ「幸齢社会」～巻末資料))

2 平成25年度「超高齢社会への対応講座」の企画

生涯学習課では、例年大学と連携した講座・講演会を実施しており、平成24年度は大学連携講座を27講座実施し、大学と連携した市民大学公開講演会を5講演実施している。

例年11月上旬に県内大学等高等教育機関に呼び掛け、大学連携協議会を実施し、生涯学習課の事業説明や講座・講演会について説明をするとともに、大学と行政が連携して生涯学習について情報交換をする場を設定している。平成24年度は11月8日(木)に実施し、県内21大学25名の大学関係者が参加した。

その協議会において、超高齢社会への対応講座について次のように提案した。

○ 超高齢社会への対応講座

文部科学省より公表された「長寿社会における生涯学習の在り方について～人生100年いくつになっても学ぶ幸せ「幸齢社会」～」を受け、社会環境の変化に対応した講座を開催する。

- ・ プレ高齢者を対象とした、定年を機とした生活の変化に対応した講座
- ・ 高齢者を対象とした、ボランティア等を通して社会参画を行う人材、グループを育成する講座

大学連携協議会での意見をもとに、講座の具体例を下記のように定め、県内の大学等高等教育機関に、通知をした。

学びと成果還元サイクル、ボランティアや学習グループの育成を目指した講座

受講者が、講座終了後も活動できるよう、グループを立ち上げることを目指した学習プログラムとする。

グループの活動内容の例は次のようなものが考えられる。

- ・ 学習グループとして、講師が指導者となって、継続して学習を進めていく。
- ・ ボランティアグループとして、歴史等のガイド、健康等のサポーター等での活動を目指す。講師の指導のもとグループ独自の活動を進めたり、講師の講座等に出かけ学習支援者として活動したりする。
- ・ 研究支援グループとして、調査研究などを共同で行い、講師の研究を支援する。講師の単なる下働きとならないよう、グループの位置づけに留意したい。

支えられる高齢者から支える高齢者へ的高齢者像の変化に対応した講座

プレ高齢者、定年を機に地域デビューを目指す人、定年後の生き方を模索する人などを対象に講座を実施し、講座受講者が受講後それぞれの地域で活動することを目指した学習プログラムとする。

学習内容の例として、次のようなものが考えられる。

- ・ プレ高齢者や地域とのかかわりを望む高齢者を対象にした地域デビュー講座等社会参画に至るまでを段階的に学習する。
- ・ プレ高齢者を対象に役職や肩書きによらない対等なコミュニケーションを円滑に行う等地域において新たな人間関係を形成するための学習をする。
- ・ まちづくりや環境問題、福祉問題などを学習するとともに、学習の成果を地域に生かす方法を先進事例等から学習する。

大学連携講座は、希望する大学等高等教育機関から、企画の提案を受け、講座内容や講座名等について検討して実施している。「超高齢社会への対応講座」についても同様に進める。

3 平成25年度「超高齢社会への対応講座」として実施した大学連携講座

平成25年度、前期2講座、後期1講座が実施された。講座の概要及び受講者のアンケート結果は以下のようなものである。

(1) オーストラリアに学ぶ介護者支援

連携大学	名古屋短期大学					
講座名	オーストラリアに学ぶ介護者支援					
講座案内 記載文	超高齢社会を迎え、私たちの暮らしの中で「介護」は大きな課題となっています。オーストラリアは「豊かな老後」を送ることができる国として、日本にも紹介されてきましたが、要介護者へのサービス提供だけでなく、介護者への支援が充実している点が特徴です。日本ではまだ制度化されていない「介護者支援」についてオーストラリアの例を紹介しながら考えていきます。また、学んだことを今後地域社会で生かしていくために、ボランティア活動の始め方や活動にあたっての留意点なども紹介します。					
期間	平成25年5月28日(火)・6月25日(火)					
曜日	火曜日					
時間	14:00～15:30					
回数	全2回					
応募者/定員	34名/58名					
会場	名古屋市女性会館					
費用	無料					
プログラム	回	月日	テーマ	講師		
	1	5/28	オーストラリアの介護者支援 －具体例を通して－	准教授 倉田あゆ子		
	2	6/25	オーストラリアの介護者支援 －学んだことを生かすために－			
アンケート結果						
回答数	男性6名 女性12名 合計18名					
年代	30歳代以下	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	不明
	0名	1名	4名	8名	4名	1名
満足度	講座の内容に満足しましたか。	とても満足	4名			
		まあ満足	11名			
		どちらともいえない	2名			
		やや不満	1名			
		とても不満	0名			
活動への意欲	今回の講座で、ボランティア活動等への関心は高まりましたか。	とても高まった	2名			
		やや高まった	10名			
		どちらともいえない	3名			
		あまり高まらなかった	3名			
		全く高まらなかった	0名			
活動のきっかけ	今回の講座は、学びを生かして学習を継続したり、何か活動したりするきっかけになりましたか。	とてもなった	0名			
		ややなった	13名			
		どちらともいえない	3名			
		あまりならなかった	2名			
		全くならなかった	0名			

(2) これからを生きる－高齢社会を迎えて－

連携大学	愛知学院大学			
講座名	これからを生きる－高齢社会を迎えて－			
講座案内 記載文	<p>総合テーマを「これからを生きる－高齢社会を迎えて－」として計4回の講義を実施します。ご年配の方やプレ高齢者の方を主な対象と想定し、健康に関することを中心に幅広い分野で講義を実施します。一つの総合テーマに対し、本学の講師がそれぞれの専門分野から講義をしますので、多面的かつ総合的な知識が身につきます。</p> <p>これからの生活や暮らしのヒントとなるような講義を展開していきますので、どうぞご期待下さい。</p>			
期間	平成25年6月5日(水)～6月26日(水)			
曜日	水曜日			
時間	18:00～19:30			
回数	全4回			
応募者/定員	85名/58名			
会場	名古屋市女性会館			
費用	無料			
プログラム	回	月日	テーマ	講師
	1	6/5	おくる人、おくられる人 －葬式の「仏教」学－	教授 木村 文輝
	2	6/12	サルコペニア(筋肉減少症)の予防－ 健康長寿をめざして－	講師 北村 伊都子
	3	6/19	噛むことは健康の基礎 －噛めばいのちの泉わく！！－	特殊基礎研究教授 福井 壽男
4	6/26	高齢者が健やかに生きるために必要 なお薬	准教授 長田 孝司	
アンケート結果				
回答数	男性22名 女性14名 合計36名			
年代	30歳代以下 40歳代 50歳代 60歳代 70歳代以上 0名 0名 2名 16名 18名			
満足度	講座の内容に満足しましたか。	とても満足	8名	
		まあ満足	23名	
		どちらともいえない	5名	
		やや不満	0名	
		とても不満	0名	
活動への意欲	今回の講座で、ボランティア活動等への関心は高まりましたか。	とても高まった	9名	
		やや高まった	20名	
		どちらともいえない	6名	
		あまり高まらなかった	0名	
		全く高まらなかった	0名	
		無答	1名	
活動のきっかけ	今回の講座は、学びを生かして学習を継続したり、何か活動したりするきっかけになりましたか。	とてもなった	11名	
		ややなった	18名	
		どちらともいえない	6名	
		あまりならなかった	0名	
		全くならなかった	0名	
		無答	1名	

(3) レッツアンチエイジング

連携大学	至学館大学				
講座名	レッツアンチエイジング				
講座案内 記載文	高齢化社会が進む近年、高齢者の自立が大きなテーマとなっています。一方で、研究分野では、細胞はトレーニングによって永久に分裂をすることも報告されています。本講座では、運動や指先の作業などを通して、日常からアンチエイジングに取り組み生活を送っていただけるような話題を紹介します。				
期間	平成26年2月13日(木)～3月3日(月)				
曜日	月・木・金曜日				
時間	13:30～16:30				
回数	全7回				
応募者/定員	173名/54名				
会場	ウインクあいち				
費用	無料				
プログラム	回	月日	テーマ	講師	
	1	2/13	抗酸化物質を含んだ食品選び	教授 小塚 諭	
	2	2/13	貯筋トレーニングの有効性	准教授 仲 立貴	
	3	2/14	脳細胞を活性化しよう	准教授 石田 光男	
	4	2/14	アジアン・エクササイズ～呼吸、姿勢、癒やし～	准教授 風間 純子	
	5	2/28	活性酸素のこと、知っていますか？	准教授 町出 充	
	6	2/28	心のサプリメント-絵本と手作り-	助教 加古 有子 助教 吉田 幸恵	
	7	3/3	アンチエイジングへの取組み	特任教授 朝山 正己	
アンケート結果					
回答数	男性8名 女性21名 合計29名				
年代	30歳代以下	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
	0名	0名	5名	16名	8名
満足度	講座の内容に満足しましたか。	とても満足	6名		
		まあ満足	20名		
		どちらともいえない	2名		
		やや不満	1名		
		とても不満	0名		
活動への意欲	今回の講座で、ボランティア活動等への関心は高まりましたか。	とても高まった	6名		
		やや高まった	20名		
		どちらともいえない	2名		
		あまり高まらなかった	1名		
		全く高まらなかった	0名		
活動のきっかけ	今回の講座は、学びを生かして学習を継続したり、何か活動したりするきっかけになりましたか。	とてもなった	11名		
		ややなった	11名		
		どちらともいえない	6名		
		あまりならなかった	1名		
		全くならなかった	0名		

(4) 成果と課題

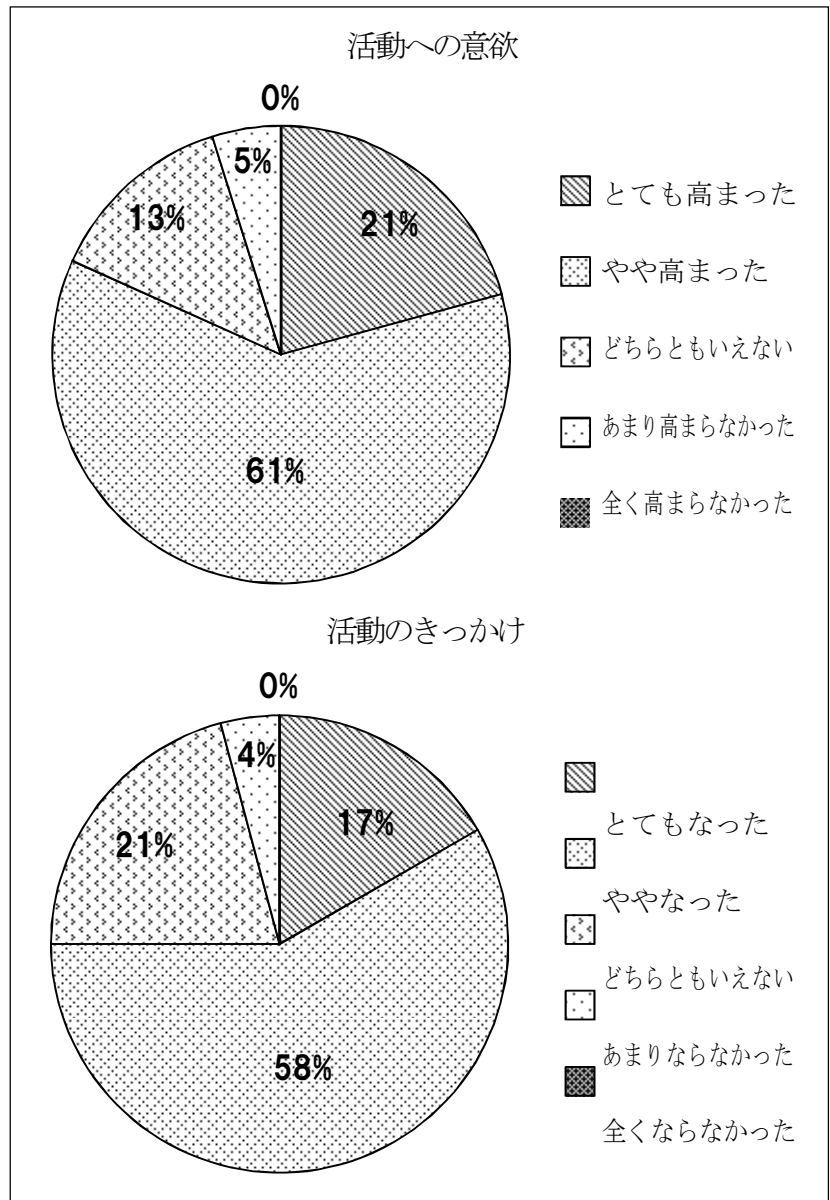
大学連携講座の受講者は高齢者の割合が高い傾向がある。今回実施した超高齢社会への対応講座は、主となる受講者の世代と重なり、どの講座も一定の受講者数を得ることができた。受講者の満足度も概ね高く、超高齢社会への対応講座の趣旨を汲み、講座を企画した大学担当者及び講師の工夫によるところが大きいといえる。

アンケート結果では、3講座の合計で、ボランティア活動への関心が高まったと答えた人が82%、学習の継続や活動のきっかけになったと答えた人が75%でそれぞれ高い数値を示した【資料13】。

しかし、当初目指した学習の継続、地域での活動に向けたグループ化までは至らなかった。これは、大学連携講座は、市内全域から受講者が集ま

ることから、自主的に集まるための拠点づくりや地域課題の共有化がなかなか図れず、個々の学びで満足してしまったためと考える。講義形式による講座が中心となったが、その中で、受講者同士が交流したり、講義の中で受講者自身に取り組んでほしい課題を示したりするなど、個々の学びにとどまらない働きかけを取り入れることがもう少し必要ではなかったかと思われる。

超高齢社会への対応講座へのニーズが高いことは明らかとなったので、平成26年度以降においても、大学連携講座の1分野として継続していくこととした。



【資料13】受講後の「活動への意欲」「活動のきっかけ」についてのアンケート結果

VI 他都市の取り組み

「超高齢社会に対応した学習機会」に関する他都市の取り組みを調査し、提供している学習内容、連携先、学習成果の還元への取り組みなどを把握した。他都市の傾向を把握するとともに、特色のある取り組みを行っている都市に聞き取り調査を行い、講座・事業の詳細を調査し、本研究に生かすことを目的として実施した。

調査は、アンケート調査、聞き取り調査を行った。調査対象は、実施規模、課題等に共通点が多いと考えられることから都市部とし、アンケートは政令指定都市、聞き取り調査は、東京都特別区、政令指令都市及び、その周辺の都市を候補とした。

1 「超高齢社会に対応した学習機会提供」に関するアンケート調査

(1) 調査の概要

調査の目的	超高齢社会に対応した講座・事業の実施状況の把握のため
調査対象	平成25年11月現在の政令指定都市 19市
調査時期	平成25年11月6日(水)～11月28日(木)
調査方法	メール調査

(2) 調査内容と結果

- ※ 市内で区、地域ごとに取り組みが異なるものは、実施している区、地域が一つでもあればカウントした。
- ※ Q1で3、4と答えた市は、Q2以下は回答しない。
- ※ 名古屋市が該当する回答はゴシック体で表記した。(都市数には含んでいない)

Q1 生涯学習担当部局での超高齢社会に対応した講座・事業の実施状況	
1 講座・事業を実施している	14市
2 講座・事業の実施を予定している	0市
3 他部局で実施している	3市
4 行っていない	2市
Q2 講座・事業の対象として近いもの(複数回答)	
1 高齢者を対象	11市
2 プレ高齢者を対象	4市
3 高齢者を支える世代を対象	0市
4 その他(年代を限定していないが、高齢者の受講が多い等)	5市

Q3 講座の内容として近いもの（複数回答）						
1	趣味・実技的な個人の余暇の活用のための学び				11市	
2	個人の自立のための学び（健康、衣食住、年金・資産運用、介護医療等）				12市	
3	地域参画・社会貢献のための学び				10市	
4	生活の基礎である情報受発信力の学び				3市	
5	死生観に関する学び				5市	
6	その他				2市	
Q4 講座・事業の実施に際し、連携している団体（複数回答）						
1	大学等高等教育機関				5市	
2	小学校～高等学校の初等・中等教育機関				0市	
3	NPO等の市民団体				6市	
4	社会福祉協議会				3市	
5	企業				1市	
6	特に連携していない				3市	
7	その他				8市	
Q5 講座・受講者の学習成果の活用（複数回答）						
	支援等の実態	1 行政が活動の場を提供	2 連携団体が活動の場を提供	3 自主的に活動	4 活動の実態がない等	5 その他
活用の場面						
成人への知識・技能の伝承		1市	3市	0市	10市	0市
子どもへの知識の伝承などの世代間交流		2市	2市	0市	9市	1市
地域社会の課題解決や、社会貢献などの市民活動		2市	2市	3市	6市	2市
グループ、サークル等を通じた活動の継続		2市	2市	8市	3市	1市

2 聞き取り調査

(1) 調査の概要

調査の目的 超高齢社会に対応した講座・事業の先進事例を聞き取りし、本市の講座・事業に役立てるため

調査時期 平成26年2月・11月

調査方法 担当者との面談による聞き取り

(2) 聞き取り調査先

聞き取り調査先については、本研究の目的に合わせ、下記の観点で実施している市(区)を候補とした。

- 都市部にあること
 - 受講後の活動を見据えた取り組みをしていること
 - 広く市民に対し公募している講座・事業であること
 - 高齢者を対象または、主たる受講者が高齢者である講座・事業であること
- 以上の観点から、特色のある取り組みをしている4市(区)に依頼した。

調査先	東京都 中野区	神奈川県 川崎市	大阪府 大阪市	大阪府 河内長野市
調査日	平成26年2月18日 (火曜日)	平成26年2月19日 (水曜日)	平成26年11月13日 (水曜日)	平成26年11月13日 (水曜日)
調査協力機関	中野区役所健康福祉部学習スポーツ分野(現在、健康・スポーツ分野) (東京都中野区中野4-8-1)	川崎市教育委員会生涯学習推進課(川崎市川崎区宮本町6) 中原市民館(川崎市中野区新丸子東3-1100-12)	大阪市立総合生涯学習センター(大阪市北区梅田1-2-2-500)	河内長野市役所市民協働課(大阪府河内長野市原町1-1-1)
主な事業	なかの生涯学習大学	シニアの社会参加支援事業	いちょうカレッジ	まちづくり地域デビュー講座

(3) 聞き取り調査の概要

東京都中野区

① なかの生涯学習大学の概要

「なかの生涯学習大学」は、55歳以上の対象に3年進級制で行う社会教育事業である。高齢者向けの事業として「ことぶき大学」を実施していたが、内容をリニューアルし、平成21年度より地域活動に生かせるプログラムをもつ「なかの生涯学習大学」として実施することになった。現在、約500名の受講者が在籍している。

② なかの生涯学習大学の講座等について

各学年年間22回実施し、閉講式を除く21回のうち14回以上の出席が進級・卒業の要件となっている。内容は、1年目は健康、経済、歴史等座学を中心としたプログラムが中心で、年に数回「地域学習」が取り入れられている。2・3年目と進むにつれて地域をテーマにする学習の割合が増え、卒業後地域でどのような活動ができるかを学習している。

年に2回著名な方を招いて全学年の合同学習（うち1回は公開講演会）を実施している。この講演会をきっかけに受講される方も多い。公益財団法人の講師招聘協力を受けて実施することで、予算面で区の負担を大きく軽減させている。

③ 受講者の活動について

同大学への入学時より中野区を14の地域に分け、そのグループを単位として座席を指定したり、グループから世話係を決めて出席をとったりしている。1年目の学習内容は座学が中心であるが、近隣に住む人と毎回顔を合わせることで、自然な形で親しくなっていく仕組みとなっている。地域分けについては、小中学区ではなく、中野区の出張所（区民活動センター）単位の地域割りをもとにしている。学習は基本学年ごとで行われているが、地域学習を3学年合同で行うことにより、今後の学習の進め方や、卒業後の地域活動について継承していく形ができていく。

担当職員は、14の「地域学習」に参加し、学習の進め方を助言したり、他の団体との連携を支援したりしている。

対象年齢は55歳以上としているが、平日（午前・午後）の講座なので、退職をした60歳代が多く、50歳代は子育てを一段落した女性が中心で人数は多くない。職員の話によると、退職してすぐのタイミングが地域活動を始めには効果的だが、70歳代にもなると、現在のリズムに慣れてしまって、新たな活動はなかなか始められないとのことである。また同区は住宅地が多く、職場と家庭を往復する中で地域とかかわりをもたないまま定年を迎えた人が多いとのことである。そうした方にとっては、入り口の段階でボランティア、地域活動が位置付けられていると躊躇し、受講に結びつかないことから、1年目は参加しやすい一般教養を中心とし、参加する中で自然に受講者同士のつながりを生むようにしている。

1学年200名の定員で、健康面等の理由で続かない人も一定数いることから、卒業するのは約7割である。卒業後のアンケート調査で、卒業生の約7割が何らかの形で地域活動に参加しているとの回答を得ている。

神奈川県川崎市

① シニアの社会参加支援事業の概要

シニアの社会参加支援事業は、シニア世代がこれまでかかわりの少なかった地域社会での様々な活動に参加できるように支援することを目的に、平成20年度から開設された事業である。川崎市の講座・事業については、社会教育振興事業として、社会参加、現代的課題等の分野を定め、その中でボランティア養成、人権講座等の各施設が行うべき講座を定めている。今回視察したシニアの社会参加支援事業も現代的課題対応事業の一つとして位置付けられている。

同事業は、シニア世代が自らの能力を活かして地域社会で活躍することを支援することを目的に、「入門コース」と「活動コース」を設けている。

概ね50才以上の市民を対象に、定員20名以上、20時間程度の講座を各市民館で内容を工夫し、実施している。

② シニアの社会参加支援事業の講座等について

同事業の開始当初は、各市民館で地域活動、ボランティア養成を前面に出した講座を企画していた。しかし、そうした講座は、これまで地域活動に縁のなかった市民にとっては難しいと感じられ、受講者が集まりづらく、市民の自主性も育ちにくいという傾向がみられた。そこで、「まずは受講してもらうことから」という視点で内容を変えていった。講座の中で最低20分はグループディスカッションの時間を設定し、受講者同士のつながりをもてるように工夫したり、受講後、即グループ化が難しい場合は、同窓会という名称で集まる機会を設けたりして、グループ化に向けた働きかけをしている。

同事業に限らず講座については、企画委員と呼ばれる市職員と講座企画を協議する委員を募り、協働して講座を企画・運営している。

③ 受講者の活動について

同市中原区にある中原市民館では、昨年度立ち上がったシニアのボランティアグループにより、地域の用水の清掃活動が行われている。道具の調達や清掃活動の申請手続きなどについては、グループの人で行っている。清掃活動においては、市民館は道具の置き場の提供等の便宜を図るにとどまっている。もともと社会人として勤務をしてきた人たちなので、道具の調達や諸手続きなどを行う力量もっている。行政としては、情報を提供し、活動の場を見つけるための支援をすることが大事だとのことである。

川崎市では、グループの企画による事業として「市民自主学級」「市民自主企画事業」が実施されており、委託事業として、講座実施に際し、予算が下りている。企画委員として講座の企画・運営に携わり、より自主的に活動している。

大阪府大阪市

① 「いちょうカレッジ」について

高齢者向けの市民大学として「大阪市いちょう大学」が、平成4年に開講された。内容は、歴史、美術、文学などの趣味・実技的な内容の講座が中心だったが、近年、まちづくり、ボランティアに関する講座も行われるようになった。講座・事業の再編にあたり、いちょう大学は、平成25年度をもって終了となり、新たに大阪市生涯学習まちづくり市民大学「いちょうカレッジ」が開講された。

これは、大阪市の「市政改革プランー新しい住民自治の実現に向けてー」を受け、大阪市教育振興公社・SPS共同事業体が教育委員会に同事業を提案し、実施となった。企画にあたり、まちづくり等に関する講師に依頼し、学習プログラムが立てられている。学びの段階に応じて入門科、本科、専科があり、平成26年度は計10コースの講座が実施されている。いずれの講座も学んだことを地域で活かすことを目的にした内容となっている。17回にわたって実施される本科コースの主任講師は、講座の成果発表を指導するなど、講座全体を通して指導の中心の役割を担っている。自身の担当回以外にも講座を参観したり、講座の様子を報告を受けたりして、講座の様子を把握するように努めている。

② 「まちづくり地域活動デビュー講座」について

本講座は、いちょうカレッジの入門科の1講座として、地域活動参加への不安を取り除き、活動に必要な基本的な事柄とこれからの地域社会づくりのノウハウについて学ぶ講座である。今年度初めて実施され、定員40名のところ、47名の申し込みがあり、最終的に40名の受講者となった。各回の出席者は平均26名程度である。受講者は60歳代～70歳代が中心で、男性がやや多い。受講動機は、様々であるが、小学校区を範囲とした自治組織「地域活動協議会」に関係する人が、今後の活動に向けての指針を得たいという意図で参加する人もいる。

③ 受講者の活動について

同講座の受講後は、自らの所属する団体で学んだことを生かして地域活動に取り組む人や、「いちょうカレッジ」の本科コースに進んで、学びを継続する人もおり、今年度は7名が本科コースに進んだ。講師は、団体に所属し様々な場で活躍している人が多いので、そうした団体に入り、活動を始める受講者もいる。

専科コースは、広報、プレゼンテーション等具体的な内容を学ぶコースで、所属する団体等で役を担っている人の受講が多く、受講後は、学んだスキルを所属する団体等で生かしている。

大阪府河内長野市

① 生涯学習行政について

河内長野市は、平成22年に「河内長野市教育立市宣言」を行い、その施策の一つとして「くろまる生涯学習プラン～第2次生涯学習推進計画～(平成24年度～33年度)」を策定した。「市内全域が学びの場」として「河内長野市民大学くろまる塾」を柱にし、そこで学んだ市民を地域課題が解決できる人材に育てていくことを長期的な目標としている。学校や地域と連携して、人材交流や事業を推進していくことで、市民のコミュニティを活発にしていくことを期待している。

くろまる塾は、受講希望者は学生登録をし、手帳が無料で交付され、講座を受講することで単位シールを交付されるという仕組みで行われている。単位を取得することを楽しみに受講する人が増えてきている。くろまる塾は、教育委員会で実施される講座であるが、他局で実施される講座でも、教育委員会が認定する講座では単位取得できる仕組みになっている。このように大学の単位互換のようなシステムをとることで、くろまる塾が市全体の取り組みと位置付けできている。

② まちづくり地域デビュー講座について

「まちづくり地域デビュー講座」は、市民協働課により企画・運営されている。この講座は、前述のくろまる塾の単位の対象講座となっており、市の施策や社会課題を熟知した「まちづくり」の核となる人材を育成することをねらいとして、平成23年度より毎年実施されている。修了生には、地域まちづくり協議会への参加など、地域活動の牽引役や中心的な担い手として活躍が期待されている。

講座は、7K政策（教育、経済、環境、健康、観光、協働、危機管理）と呼ばれる政策における各局の担当が講師を務め、行政について学び、その後、地域活動を専門とする講師によるグループワークによって、今後の活動につなげる学びを得るというプログラムで始まった。初年度から地域活動を中心とした内容を扱っているが、一定の成果も見られたことから、ここ2年は、より実際の地域活動に近い形で実施するため、地域別での講座の開催や、地縁型の活動だけでなく、テーマ型の活動を取り上げるなど、新たな方向性を見出しながら実施している。

③ 講座受講後の取り組みについて

河内長野市では、小学校区を単位とした「地域まちづくり協議会」がある。講座の受講者に協議会に所属する人もおり、学んだことを活動に生かしている。また、担当する市民協働課も、こうした地域活動を支援しており、徐々に独自の活動ができるようになってきている。活動が軌道に乗ってきているが、活動する人の固定化、高齢化が課題となっており、退職して間もないの人など新しい人をどのようにして取り込んでいくかが地域デビュー講座の課題となっている。

④ 平成26年度の講座について

今年度は、高齢者、子どもをテーマとし、3回ずつ講座を実施した。受講者に加えてインターンシップの学生、研修として市職員も参加し、グループワークの記録、進行役などの役割を担い、活動を支援した。受講後は、昨年度までの地域活動とは異なり、高齢者、子どもに関するボランティア団体等を紹介し、継続する活動を求める人を支援している。

3 調査結果から

(1) 実施状況について

生涯学習担当部局で超高齢社会への対応講座を実施していると回答したのは、政令指定都市のうち14市である。残る市についても、本市の健康福祉局に相当する局や地域の生涯学習センター・公民館等の主催講座で実施されており、学習する機会はその市でも提供されているといえる。

対象としては、高齢者、あるいは年代を限定しないが、高齢者の受講が多いものが多く、プレ高齢者や若い世代を対象としたものはまだ少ないといえる。

(2) 講座・事業の内容について

講座の内容については、学習機会の提供として「報告書」で挙げられた4つの学習内容に加え、「趣味・実技的な学び」の項目を加えた5項目でアンケート調査した。その結果、「趣味・実技的な学び」は11市で、「個人の自立のための学び」は、12市で実施されている。これらの学びは、高齢者の需要が高く、本市でも行政課題に関する内容についての講座を実施しており、「趣味・実技的な学び」については、民間の文化センター等で広く行われている。

これらの学びに次いで、「地域参画・社会貢献の学び」が10市で実施されている。聞き取り調査を行った4市(区)の取り組みは、「地域参画・社会貢献の学び」に関するものである。これらの取り組みの開始時期は、平成20年度から26年度と比較的最近である。それまでも「個人の自立のための学び」等、高齢者の学習機会を提供してきたが、これらに変わって、あるいは加える形で取り組みを始めた。この時期は、日本が超高齢社会を迎えた時期、団塊の世代が大量に退職する時期と重なっており、社会の変化を見据えて、実施したものといえる。

(3) 連携及び学習成果の活用について

連携先として、「大学等高等教育機関」と回答した市が5市あり、主に講師の派遣を受ける形の連携となる。

学習成果の活用については、グループ、サークル等で活動している団体は、生涯学習センター、公民館を活動の拠点としていることもあり、把握ができている市が多い。成人への伝承、子どもとの世代間交流、市民活動については、「活動の実態がない等」と回答する市が多い。音楽、運動等を行うグループ、サークル等とは異なり、これらの活動には、イベント等活動を行う環境が必要である。そうした環境づくりは、活動するメンバーだけでは難しく、連携を図る必要がある。連携相手として、生涯学習担当部局だけでなく、社会福祉協議会、NPO等の市民団体などが考えられる。講座・事業の実施時に連携している団体として、社会福祉協議会を3市、NPO等の市民団体を6市が挙げており、講座・事業の実施時から連携をすることは、学習成果の活用においても連携できる可能性が高まるといえる。

聞き取り調査を行った4市(区)においても、受講後の活動の場として、講座の段階からNPOや地域団体と連携を図って行っているところもある。また、受講中に受講者同士のつながりをもたせることも、受講後の活動に大きく影響すると捉え、地域性を加味したグループ分けをしたり、各回で受講者同士交流する場を設定したりするなどの工夫をしている。

Ⅶ 名古屋市民大学「いくつになっても、『生涯現役』～今から始める、地域デビュー講座～」

1 講座について

名古屋市民大学は、多様化・高度化する市民の真摯な学習要求に一層対応し得る市民のための大学の実現を目指して行われている生涯学習課が主催する講座である。生涯学習課が主催する講座は、大学との連携による講座が主となっており、近年は生涯学習課が単独で企画・運営する講座は年間2講座となっている。

本市の講座の分析、大学との企画開発による講座の実施、他都市の取り組みの調査を踏まえ、「超高齢社会への対応講座」のモデル講座として名古屋市民大学「いくつになっても、『生涯現役』～今から始める、地域デビュー講座～」(以下、「生涯現役講座」)を実施した。

講座の学習内容について

本市の講座の分析において、「報告書」で挙げられた4つの学習内容の中の「個人の自立のための学び」「生活の基礎である情報受発信力の学び」については、現時点で多くの講座が実施され、成果を上げている。また、「死生観に関する学び」については、個人の自立のための学びの1テーマとして取り上げられている。

本研究では、社会の高齢者像の変化を踏まえ、生涯現役を志向する「支える高齢者」の育成を重要ととらえていることから、「地域参画・社会貢献のための学び」に関する講座とした。

講座のねらい・位置付けについて

「支える高齢者」の具体的な姿として、社会参加やボランティア活動など地域で活動する姿を示し、活動のきっかけとなることを目指す。生涯学習課が行う名古屋市民大学、大学連携講座等は、市内全域から受講の申し込みがある。地域に根差した活動グループの育成は、生涯学習センターやコミュニティセンターなど、各地域にある施設を拠点とした方が継続を図りやすいと考えられる。そこで、本講座は、きっかけづくりを目指す講座を生涯学習センター等で行う際のモデル講座として位置付けた。

講座企画について

対象は、一般(15歳以上中学生を除く)とするが、講座名に「生涯現役」「地域デビュー」といった言葉を入れることによって、高齢者を対象とした講座であることを示している。50歳代男性の生涯学習を行った割合が低いこと、また聞き取り調査から得た退職して間もない時期が始めるタイミングとしてよいという話から、プレ高齢者と重なる現役世代の受講を促すため、土曜日の午前に講座を設定した。

学習プログラムについて

社会貢献、ボランティアに関する講座は、難しいと感じられ、新規の受講者が集まりにくい傾向があり、そのため、他都市では、著名な講師を招いたり、多くの人に関心をもちやすいテーマにしたりといった工夫をしている。本講座においても、初回を公開講演会として著名人を招き、関心をもてるようにした。また、社会貢献、ボランティアで活躍をしている人、及びそうした人の支援をしている方を講師に招き、実践の経験などの話を聞くことで、このような活動を身近に感じられるようにした。最終回に、グループワークを取り入れ、自分のしたいこと、できそうなことを話し合うことにより、今後の活動へのきっかけにつながるようにした。

2 講座の内容

講座名	いくつになっても、「生涯現役」 ～今から始める、地域デビュー講座～			
講座案内 記載文	超高齢社会を迎えた現在、定年後10万時間の自由時間があると言われており、これは、20歳代から定年まで就労した時間と拮抗するという試算があります。この時間を有意義に使い、「生涯現役」として、地域社会で活躍するために、知っておくいいことを学びます。			
期間	平成26年10月11日（土）～11月29日（土）			
曜日	土曜日			
時間	10：30～12：00（初回のみ10：00～11：30）			
回数	全5回			
応募者／定員	60名／58名			
会場	イーブルなごや			
費用	無料			
プログラム	回	月日	テーマ	講師
	1	10/11	【公開講演会】マスオの「人生六十歳からが新緑期」	声優・俳優 増岡 弘
	2	10/25	地域デビューの心得	NPOコミュニティ・ビジネス・ネットワーク(CBI客員)事務局長 東海林 伸篤
	3	11/8	自分のまちを再発見	コミュニティビジネス総合研究所(CBI所長)代表取締役 細内 信孝
	4	11/22	地域で活躍する人たち	愛知県社会福祉協議会ボランティアセンター運営委員会委員長 鈴木 盈宏
	5	11/29	地域参加活動で輝く人生を！	HEART生きがい研究所所長 藤枝 静次

3 各回の内容

(1) 【公開講演会】マスオの「人生六十歳からが新緑期」

講師：声優・俳優 増岡 弘

長年にわたって活躍をしている講師から、生涯現役で活動する喜びを伝え、自らも生涯現役として活躍したいという思いをもてるようにすることをねらいとした。

テレビや講演を通じての声優仲間や講演先での子どもたちとのエピソードを通して、人と人とのつながりのよさを示した。年齢に関係なく、人とつながりがもてるように生涯現役として活躍したいという思いをもたせることにつなげた。

(2) 地域デビューの心得

講師：NPOコミュニティ・ビジネス・ネットワーク(CBI客員)事務局長 東海林 伸篤

地域デビューにあたり、会社から地域に活動の場を変える際の心得を学ぶことをねらいとした。行政と市民の協働が必要となる時代を迎え、NPOやボランティアによる地域活動の特徴を示し、地域活動をしている団体を事例として紹介した。講師は、地域デビューにあたり、何をしたらいいかわからないという声を多く聞くそうである。その際、得意分野、好きな領域を把握するために自己分析をすることを勧め、シートを用いて視覚化する方法を示した。

(3) 自分のまちを再発見

講師：コミュニティビジネス総合研究所(CBI所長) 代表取締役 細内 信孝

地域デビューにあたり、自分の住む地域の足元を見つめ直し、地域にある資源を再発見することをねらいとした。シニアの意識調査の結果をデータとして示し、受講者とほぼ同世代の特徴を学んだ。また、地域とは何かを知るための一つの視点として、全国にある寺社、学校、コンビニ等の数を用いた。思ったよりたくさんある施設、逆に少ない施設を知り、地域への関心を高めた。地域とのかかわり方として、自分の住むまちの特色の発見の仕方、魅力の伝え方などを事例を挙げて示した。

(4) 地域で活躍する人たち

講師：愛知県社会福祉協議会ボランティアセンター運営委員会委員長 鈴木 盈宏

地域で活躍する人として、ボランティアに焦点を当て、その意義、特徴を学び、ボランティアを含め様々な地域活動について具体的なイメージをもてるようにすることをねらいとした。講師のボランティアを通しての感動したことやつらい思いをした経験を伝え、そうした経験から得たボランティアとしての心得を示した。ボランティアとして活動するためのステップを示し、「難しいのでは」と感じる受講者に「自分にもできるのでは」といった思いをもたせた。

(5) 地域参加活動で輝く人生を！

講師：HEART生きがい研究所所長 藤枝 静次

講座の最終回として、受講後どのような活動ができるかを受講者自身が考えることをねらいとした。自己紹介カードを書き、3つのグループに分かれ、記入した内容を紹介し合い、交流を図った。生涯現役として輝くための行動宣言となるように、各自が考えを出し合い、それらを模造紙にまとめていった。最後に全体で発表することで、様々な活動への意欲につながるようにした。

4 アンケート結果

回答数	男性 15名 女性 5名 合計 20名				
年代	30歳代以下 0名	40歳代 0名	50歳代 0名	60歳代 10名	70歳代以上 10名
受講動機	受講の動機に近いものはどれですか。(複数回答)	「生涯現役」についての知識を得たかったから			12名
		現在の活動に役立てたいと考えたから			3名
		余暇の活用の一環として			5名
		「生涯現役」で活躍したいと考えているから			11名
		話を聞いてみたい講師がいたから			1名
		仲間作りができると考えたから			4名
満足度	講座の内容に満足しましたか。	とても満足			2名
		まあ満足			13名
		どちらともいえない			3名
		やや不満			1名
		とても不満			0名
		無答			1名
活動への意欲	今回の講座で、ボランティア活動等への関心は高まりましたか。	とても高まった			2名
		やや高まった			13名
		どちらともいえない			4名
		あまり高まらなかった			0名
		全く高まらなかった			0名
		無答			1名
活動のきっかけ	今回の講座は、学びを生かして学習を継続したり、何か活動したりするきっかけになりましたか。	とてもなった			3名
		ややなった			12名
		どちらともいえない			3名
		あまりならなかった			1名
		全くならなかった			0名
		無答			1名
参加希望	今後、活動を見据えたボランティア等の養成講座、グループ結成を目指した講座等がありましたら、参加したいと思いますか。	参加したい			4名
		内容によっては参加したい			13名
		今後の活動継続にはあまり興味がない			1名
		無答			2名
自由記述	<ul style="list-style-type: none"> ・ 親から言われてきた“生涯勉強”の言葉を今回一連の講座を通じ思い起こされた。 ・ 地域のことで自分がお手伝いできることは協力しようとの思いを強く抱いた。 ・ これから何ができるか…と考えています。その参考になった。 ・ 自分自身で今後何ができるのかを、今後具体的に詰めていきたい。 ・ 講座全体にわたって大変よかった。少しきっかけが見つかりそうだった。 ・ 良い勉強になった。これからは出来たらこうした学習の場に参加したいと思う。 ・ 講座で学んだことを実践して行くには、同じ地域の同じ考え方の人が必要である。一人の能力や情熱だけでは実らない。学区や地区単位でこのような講座を開催してほしい。 				

5 成果と課題

「生涯現役講座」では、超高齢社会に対応した多様な学習機会として需要の高い「個人の自立のための学び」や「生活の基礎である情報受発信力の学び」の要素を入れず、「地域参画・社会貢献のための学び」に絞った学習プログラムとした。当初設定した50名を超える応募があり、地域参画・社会貢献の学びの場の需要があることが伺えた。本講座は、受講

対象を一般（中学生を除く15歳以上）としたが、50歳代・60歳代前半のプレ高齢者と言われる現役世代の受講を期待し、土

	50歳代	60歳代	70歳代以上	不明	計
男	3	25	14	0	42
女	2	10	4	2	18
計	5	35	18	2	60

【資料14】年代・性別別の受講申込者数

曜日に設定した。しかし、その世代の割合は低く、広報面及びこの世代の関心を引くテーマ設定などが課題となった【資料14】。

超高齢社会の中、これからの高齢者に求められること、コミュニティビジネス、ボランティア等、実際に地域で活躍している事例等を学ぶことにより、今後の活動への関心が高まったことがアンケート結果から明らかとなった。

最終回のグループワークの中で、「このような受講者同士の交流の場が早い段階であるとよかった」という声が聞かれた。本講座は啓発を目的とし、グループ化を目的としたプログラムではないため、前半は、超高齢社会の現状、高齢者の変化といった学びを中心に設定した。前半に交流の場を設定したことが、最終回のグループワークにおける意見交換をより活発にさせる手立てとなったと考えられる。

Ⅷ 今後の「超高齢社会における学習機会提供のあり方」について

本研究では、名古屋市生涯学習センター主催講座、大学連携講座、他都市の取り組みを参考に、名古屋市民大学の1講座として「生涯現役講座」を実施した。

高齢者が求める学習は、それまでの学習経験によって異なっており、その段階に応じた学習機会を提供することが必要である。

そこで、様々な段階に応じて、生涯学習センター等公的社会教育施設が行う「超高齢社会における学習機会の提供のあり方」について提案する。

＜生涯学習をふだん行わない人に＞

○ 生涯学習への「きっかけ」づくりを

市民意識調査の結果から、生涯学習を行ったと回答する人が半数を切っていることが示された。講座・事業の情報を講座案内等の紙媒体やホームページ「生涯学習Webナビなごや」などで広報をしているが、生涯学習を行わない理由として、どのような情報があるかわからないと答える割合が多い。そのため、受講者が固定化され、広がりが出てこない現状がある。

新たに学びを始めるためには、「きっかけ」づくりが大切である。著名人の活用、日常生活に生かせる内容等、初めてでも参加したいという講座・講演会も必要である。

また、講座案内、「生涯学習Webナビなごや」等の広報手段を知らない人へ情報をどのように届けるかが課題となる。インターネットでは、講座の一部の言葉でも検索されるので、キーワード検索されやすい言葉をタイトルに効果的に入れることで、目に留まることもある。集客力のあるイベントでのPR等、「きっかけ」を探している人への広報を工夫することが必要である。

＜現役世代を含む「プレ高齢者」に＞

○ 会社から地域へ、生活基盤の変化への啓発を

プレ高齢者に該当する50歳代の男性は、市民意識調査において、生涯学習を行ったと答えた割合が最も低い年代であり、行わない理由として「時間がない」という理由が最も多い。「生涯現役講座」では、土曜日の講座を設定したが、思うように応募がなく、他都市においてもプレ高齢者の参加は少ないという傾向がみられた。仕事等で多忙な世代であるが、十分な準備をしないまま定年を迎え自由な時間を得ることで、そのギャップに悩み、「地域デビュー」がうまく進まないことがある。

単発の講演会等参加しやすい事業を通して、会社から地域へといった意識をもてるよう啓発をする機会を設定することが大切である。また、「仕事につながる」という視点でコミュニケーションの学習をする等、関心をもてる内容を企画することが必要である。

＜生涯学習をきっかけに仲間づくりを求める人に＞

○ 座学中心から、グループワークを取り入れた講座に

国勢調査の結果、高齢者の割合が年々高まる中、一人暮らしの高齢者も増えていることが明らかになった。こうした中、孤独化が高齢者問題の一つとして挙げられる。生涯学習センター等の講座への参加を機に、話をする相手を見つけることも必要である。

高齢者を対象とした講座で、生活習慣、運動、食事等、健康に関する講座が多くある。講義形式の座学中心の講座の場合、顔は合わせるものの話をするきっかけがないことがある。グループワーク等、受講者のコミュニケーションを図る場面を取り入れることで、会話のきっかけを生み、目的を同じとする人と出会う機会になると考えられる。新たな知り合いを見つけることは講座本来のねらいとは異なるが、受講者にとって目的の一つとなり得るものである。

講師によっては、専門分野外となるグループワーク等の進行はできないことがある。その際は、講座企画者が、ペア、少人数でのワークを進行することも考えられる。

高齢者には、グループワークを苦手とする人もいる。実態に応じてファシリテーター等の学習支援者の協力を仰いで進めることも必要である。

＜社会参加やボランティアに関心がある人に＞

○ ロールモデル（手本となる人）との出会いをきっかけに

「報告書」では、高齢者の割合が増える中、「支えられる高齢者」から「支える高齢者」への意識の変化の必要性が記されている。公的社会教育施設には、社会の情勢を見据え、様々な課題の解決を図るための講座・事業が求められる。

社会参加やボランティアなどを行う人材の育成は、公的社会教育施設の大きな役割である。

他都市や「生涯現役講座」では、社会参加やボランティアについての理論的な学習だけでなく、既にボランティアとして活躍をしている人を講師に招き、その体験を直に伝えることで、そうした活動を身近に感じたり、刺激を受けたりできるようにしていた。また、「生涯現役講座」では、自己分析をする場面を設定した。自己分析することで、自分の興味、得意分野などが明らかになり、「何かしたい」という思いを具体化し、活動につなげることができる。

講座の中に、ロールモデルからの学ぶ場面や、自己分析を通して自分を振り返る場面を設定することは、「支える高齢者」へと意識を変化させる手立ての一つとして考えられる。

<社会参加やボランティアの活動の場を探している人に>

○ 受講後を見据えた連携を

社会参加やボランティアなどを行う人材の育成につながる講座において、講座後の取り組みは重要である。受講後の活動は、受講者の意思によって進められるものであるが、講座後の取り組みを見据えた計画が必要である。

他都市の取り組みをもとに、その連携の形の例を示す。

・ 具体的な活動を見出すまでの自主グループへの支援

⇒ 受講者同士の交流を講座中に活発に行い、受講後グループとして設立し、定期的に集まる場を設定する。集まった場では、近況報告、情報交換など話をする場とし、講座で培った関係を継続できるようにする。集まること自体を目的とした段階、社会貢献活動の場を求めている段階などグループの実態を踏まえた支援が必要となる。

・ 区、地域、学校等との連携による活動の場の提供

⇒ 行政職員、地域団体の関係者などを講師に招き、地域の課題を学ぶ。行政や地域団体が運営、あるいは支援する団体に入り、そこで活動をする。あるいは、その課題解決に向けたグループを立ち上げ活動する。

また、行政や地域団体の要請を受けて、グループの設立を目指す講座も考えられる。その際、例えば学びの場を生涯学習センター等が提供し、活動の場を行政や地域団体が提供するといったように両者の役割分担を明確にする必要がある。

・ 既存の市民活動グループへの参加促進

⇒ NPO法人などの市民団体で活動している人を講師として招き、活動内容・意義などを学び、グループに加入し参加することを例として示す。ただし、公的社会教育施設が行う講座であるので、一団体が利するような企画にならないようにする必要がある。

おわりに

長寿社会は、人々の長く健康に暮らしたいという願いに応える一つの形であり、本来望むべき社会の姿といえます。しかし、少子高齢化が進み、高齢化率が上昇したことによって迎えた超高齢社会は、社会問題の一つとして挙げられています。

高齢者を支える現役世代の負担が増える中、社会から支えられるという従来の高齢者像では、社会の変化に対応することが難しいと予想されます。

「報告書」では、「支えられる高齢者」から「支える高齢者」へと高齢者像が変化していくことが必要と示されています。本研究では、生涯学習の視点で、高齢者の現状、様々な主体による超高齢社会に対応した学習機会の現状を調査し、「支える高齢者」の育成につながることを目指して、名古屋市における「超高齢社会における学習機会提供のあり方」について提案をしました。

これまでに行われてきた超高齢社会に対応した講座は、高齢者の余暇の活用、高齢者自身の生活に関するものが多く行われていました。今回の提案は、受動的な学びから能動的な学びへの変容につながるものであり、このような学習機会を提供するのは公的社会教育施設の大きな使命と考えます。

本研究がそうした取り組みの一助となれば、幸いです。

超高齢社会における学習機会提供のあり方

発行年月 平成 27 年 3 月

発 行 名古屋市教育委員会
生涯学習部生涯学習課

〒460-0015 名古屋市中区大井町 7-25
T E L (052) 321-1571
F A X (052) 321-1574